

学校支援ボランティアの現状と課題

—大分大学教育福祉科学部「まなびんぐサポート」事業の検討を通して—

松本 正*・大岩 幸太郎**・藤田 敦***・衛藤 裕司****

竹中 真希子*****・麻生 良太*****

【要 旨】 本研究は、大分大学教育福祉科学部による公立学校への大学生ボランティア派遣事業「まなびんぐサポート」の現状と課題を検討したものである。その結果、同事業は、①単位認定の有無に関わらず参加者が増加し続けていること、②派遣先の公立学校からの支援申請の内容は「学習サポート」に関するものがほとんどであること、その中でも、③「授業時の特別な支援を必要とする児童生徒への配慮提供」と「基礎学力向上に関する補助」が多いこと、④学校支援ボランティア参加大学生の半分以上は、単位を取得していない、ということが明らかになった。また、単位認定の開始により、ボランティア性は低下しているが、単位取得を実施していない大学生に関して、結果的に「ボランティア」と見なし得ることも明らかになった。

【キーワード】 学校支援ボランティア 支援要請の内容 ボランティア性

I. はじめに

現在、学校現場では、OECD 生徒学力到達度調査 (PISA ; Programme for International Student Assessment) により明らかになった学力低下、学ぶ意欲の低下や生活習慣の未確立、後を絶たない問題行動、不登校、発達障害・日本語指導を必要とする外国人等の特別なニーズ、さらに学校に対する不満等、取り組まなければならない課題が山積みである。そして、その解決のため、学校現場は人的資源を必要としている。

このような状況の中、近年、注目される学校支援の人的資源の1つに学校支援ボランティアがある。学校支援ボランティアは、「実際に学校への支援活動を行う地域住民」と定義され(文

平成 21 年 11 月 2 日受理

* まつもと・ただし 大分大学教育福祉科学部音楽教育教室

** おおいわ・こうたろう 大分大学教育福祉科学部情報教育教室

*** ふじた・あつし 大分大学教育福祉科学部教育心理学教室

**** えとう・ひろし 大分大学教育福祉科学部特別支援教育教室

***** たけなか・まきこ 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター

***** あそう・りょうた 大分大学教育福祉科学部特任助教

部科学省学校支援地域活性化推進委員会, 2008), その支援内容には, 子どもの学習を効率よく進めるため, 教師の指導を手助けする「学習アシスタント」, 子どもにとって安全で快適な学習環境を整備する「環境サポーター」, 子どもの学習の理解を深めるために, 直接学習指導を行う「ゲスト・ティーチャー」, 専門性を発揮しながら, 学校施設の維持管理を支援する「施設メンテナー」等がある(文部科学省生涯学習政策局, 2008)。

この学校支援ボランティアへの参画は, 地域ぐるみ, 社会総がかりであるが, その人的資源の1つに大学がある(文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会, 2008)。全国の大学等903校を対象に実施した大学等におけるボランティア活動に関する調査によると, 今後の重要施策の第1位は, 「大学等による地域施策への貢献活動を促進すること」であり(日本学生支援機構, 2009), その期待は高い。

ところで, この学校支援ボランティアの派遣に積極的に取り組んでいる機関に, 大学の教員養成学部がある。国立大学行政法人では, 現在, 秋田大学教育文化科学部, 山形大学地域教育文化学部, 横浜国立大学教育人間科学部, 上越教育大学学校教育学部, 福井大学教育地域科学部, 和歌山大学教育学部, 九州大学教育学部, 福岡教育大学教育学部等が取り組んでいる。「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について(答申)」の中では, 「大学, 短期大学, 高等専門学校, 専門学校などにおいては, 学生が行うボランティア活動等を積極的に奨励するため, 正規的教育活動として, ボランティア講座やサーブिस・ラーニング科目, NPOに関する専門科目等の開設やインターンシップを含め学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることが適当である(中央教育審議会, 2002)」とされており, 前述の教員養成学部は全てが学校支援ボランティア活動を授業科目の一部に組み込み, 実施している。

このような状況の中, 大分大学教育福祉科学部でも, 平成16年度から各公立学校の支援要請に応じて大学生ボランティアを組織し, 学校現場への派遣を開始した。この事業は, 「まなびんぐサポート」と呼ばれ, 平成16年度には大分市教育委員会, 平成17年度には大分県教育委員会と連携を開始し, 参加大学生数・派遣先の学校数とも年々増加の傾向にある。

さらに, 平成18年度からは, 大分大学教育福祉科学部は, 「まなびんぐサポート」参加者に対し「単位認定」を実施するため, 「教育支援実践研究Ⅰ」と「教育支援実践研究Ⅱ」と言う2つの授業を開講した。現在, 3年が経過したところであり, 本研究では, ①事業成果, ②単位認定, ③ボランティア性, と言う3点から, 大分大学教育福祉科学部が実施している学校支援ボランティアの現状と課題に関する整理を試みる。

Ⅱ. 「まなびんぐサポート」事業の成果

1. 概要

大分大学教育福祉科学部は, 平成16年度に大分市教育委員会と連携して, 「まなびんぐサポート」事業を開始した。「まなびんぐサポート」事業は, 大分市内の各公立学校からの様々な支援要請に応じて, 大分大学教育福祉科学部が大学生ボランティアを組織し, 学校現場の教育活動のサポーターとして派遣するというものである。

2. 参加条件

大分大学教育福祉科学部に在籍する全ての学生が参加できる。ただし, 大分市内の公立学校

ボランティアは 2～4 年生、大分市外の公立学校ボランティアは 1～4 年生という条件が付加されている。

3. 派遣先の学校

派遣先の学校は、大分市内の公立の小・中学校と大分市外の公立の小・中学校である。高等学校には派遣していない。大分市内の公立小・中学校は、主に 9 月から 3 月までの期間に、1～2 週に 1 回程度、大分市外の小・中学校は、主に夏季休業などの長期休業中に、帰省先の学校や遠隔地の学校等に派遣している。なお、大分市外の場合、宿泊をとまなう派遣もある。

4. 「まなびんぐサポート」の流れ

大学生の「まなびんぐサポート」への参加は、大きく「参加登録」と「サポート活動」に分かれる。その流れは、以下の通りである。

1) 参加登録：

- ①参加者募集の確認（学務係掲示板・説明会・ホームページ等）
- ②参加希望票の提出（学務係）
- ③候補サポート校の通知（事務担当者から電子メールが送られる）
- ④サポート校の決定（参加登録票に記入して提出する）
- ⑤登録完了

2) サポート活動：

- ①事前打ち合わせ（担当教員と共に、サポート校に行く）
- ②サポート活動（「サポート校での支援・補助活動」→「活動記録表の記入と提出（毎回）」→「担当教員との振り返り活動（2～3回）」→この流れを繰り返す）
- ③サポート・ポイントが単位認定基準以上に達する
- ④サポート終了（継続も可）

5. 参加者数と派遣先学校数

平成 17 年度には大分県教育委員会と連携し、派遣先を大分県全域に拡大した。さらに、平成 18 年度には、大分市現職教員連絡協議会からの要請を受け、大分市内の派遣先の学校数を増加している。Table 1 に平成 16 年度から平成 19 年度までの「まなびんぐサポート」事業への参加大学生数と派遣先学校数を示す。

Table 1 「まなびんぐサポート」事業への参加大学生数と派遣先学校数

	参加学生数（人）	派遣先学校数（校）
平成 16 年度	26	5
平成 17 年度	62	9
平成 18 年度	63	16
平成 19 年度	73	25

参加大学生数は平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間で約 3 倍に増加し、派遣先学校数は、平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間で 5 倍に増加している。

参加者の単位取得を可能にした平成 18 年度を境に参加学生数が急増することが予想されたが、増加はわずかであった。その一方で、派遣先学校数は参加者の単位取得を可能にした平成 18 年度を境に急増している。単位化により反応したのは、参加大学生の側ではなく、派遣先の公立学校の側であったことが伺える。天野（2008）は、学生ボランティアを派遣していた青少年自然の家在所長から国立大学が単位認定を依頼されたケースを紹介しているが、派遣される側にとっては、単位化による恒常的なボランティア数の確保、及び大学の側による教育の質の保証が重要であったと言える。

なお、派遣先学校数の増加は、参加大学生の経済的・時間的負担を高くしている。大分大学教育福祉科学部は、参加学生の交通費等、諸経費に関する予算措置は行っておらず、また、ボランティアのための時間枠の確保も行っていない。今後、参加学生に調査等を実施し、実態を把握する必要がある。

6. 支援要請の内容

各公立学校の支援要請は、大分市教育委員会及び大分県教育委員会が、各公立学校に「まなびんぐサポート」事業実施計画書の申請開始を知らせ、各公立学校は、学校名、校長名、所在地、必要とする支援内容、期日、希望人数を各教育委員会まで届け出ることにより開始される。そして、各教育委員会はそれらを取りまとめ、各教育長が大分大学教育福祉科学部長宛に、「まなびんぐサポート」事業実施計画書を提出する。Table 2 に、平成 19 年度に大分市教育委員会から申請のあった支援要請の内容を示す。

支援要請の内容の大分類は、文部科学省生涯学習政策局（2008）の示した「学習アシスタント」、「環境サポーター」、「ゲスト・ティーチャー」、「施設メンテナー」といった分類を使用し、支援内容はその分類に示されていた具体例と、そこには示さなかったが実際に支援要請された具体例を加え、構成している。

大分類で最も多かったのは「学習アシスタント」であり、97.62%であった。次は「環境サポーター」で 2.38%であり、「まなびんぐサポート」事業の支援要請の内容は、ほとんどが教師の指導の援助であった。「環境サポーター」や「施設メンテナー」は、教師の時間的効率化をもたらし、指導時間等を作り出すが、これらは 0%であった。この 0%という数字には、学校現場が教員養成系学部の大学生であることを鑑み、支援要請が行われた可能性と、大分市教育委員会が作成・配布している申請様式が関係した可能性があり、今後、派遣校に調査を実施し、その理由の実態を把握する必要がある。

また、支援内容で最も多かったのは「各教科の授業時への個への配慮」であり、28.57%であった。次いで「特別支援学級又は特別支援教室における授業補助」が 21.42%、「昼休み・放課後の学習補助」が 14.29%であった。近くにおいて配慮することが必要な児童生徒と基礎学力の向上が必要な児童生徒が、「まなびんぐサポート」事業の主な支援対象であることがわかる。

Ⅲ. 単位の認定

「まなびんぐサポート」参加者は、①大分市内又は大分県内の公立学校に「学校支援ボランティア」としてサポートを行い、Table 3 に示す 15 以上の活動ポイントがある、②活動記録・省察レポート・単位認定申告書を提出する、③単位認定申請書を提出する、の 3 条件を満たす

Table 2 「まなびんぐサポート」事業における公立学校からの支援要請の内容

(平成19年度大分市教育委員会申請分)

	定義	支援内容	件数	割合	計
学習アシスタント	児童生徒の学習を効率よく高めるために、教師の指導の手助けをする(専門的な知識は必要としない)	各教科の授業時の個への配慮	12	28.57%	97.62%
		総合的な学習の時間における個への配慮	2	4.76%	
		体育(例;水泳等)の授業補助	4	9.52%	
		家庭科の実習補助	0	0%	
		昼休み・放課後の補習の補助	6	14.29%	
		休み時間の遊び相手	1	2.38%	
		ドリル学習の採点補助	0	0%	
		校外学習の引率補助	2	4.76%	
		学校行事の準備補助	1	2.38%	
		長期休業中の学習補助	3	7.14%	
		複式学級における学習補助	1	2.38%	
		外国籍児童生徒への学習補助	1	2.38%	
		特別支援学級又は特別支援教室における授業補助	9	21.42%	
環境サポーター	児童生徒にとって快適で安全な学習環境を整備する	地域での登下校安全パトロール	0	0%	2.38%
		校内の安全パトロール	0	0%	
		理科室・家庭科室・音楽室等の整備	0	0%	
		行事時の安全補助	1	2.38%	
		図書室の整理・貸し出し補助	0	0%	
		花壇の整備	0	0%	
		教材・教具の修理	0	0%	
ゲストティーチャー	児童生徒の学習の理解を深めるために、直接、学習指導を行う(専門的な知識や技能を必要とする)	地域の自然・歴史学習の指導	0	0%	0%
		戦争体験等の話	0	0%	
		専門的な知識技能を活用した理科や社会の学習指導	0	0%	
		華道・茶道等の伝統芸能等の指導	0	0%	
		昔の遊びや囲碁・将棋等の指導	0	0%	
		パソコンの指導	0	0%	
		英会話の指導	0	0%	
施設メンテナ	専門性を発揮しながら、学校施設の維持管理を支援する(専門的な知識や技能を必要とする)	校舎の補修	0	0%	0%
		飼育小屋作り	0	0%	
		植木の剪定	0	0%	
		パソコンの修理やHPの作成・更新	0	0%	
		壁紙の張り替え	0	0%	

時、「教育支援実践研究Ⅰ」の単位の認定を受けることができる。さらに、①②③の条件を再度満たす時、「教育支援実践研究Ⅱ」の単位の認定を受けることができる。Table 4 に、平成 19 年度の「まなびんぐサポート」参加学生数と「教育支援実践研究Ⅰ」「教育支援実践研究Ⅱ」の単位取得者数を示す。

Table 3 「まなびんぐサポート」の活動時間と付与されるサポート活動ポイント数

活動時間	ポイント数
午前、午後、放課後など 3 時間程度のサポート活動 1 回	1 ポイント
遠足や運動会などの 1 日を通したサポート活動 1 回	2 ポイント
宿泊を伴うような 1 泊のサポート活動 1 回	3 ポイント

Table 4 「まなびんぐサポート」参加学生数と「教育支援実践研究Ⅰ・Ⅱ」の単位取得者数

	参加学生数	教育支援実践研究Ⅰ	教育支援実践研究Ⅱ
平成 19 年度	73	33	0

(単位：人)

参加大学生数 73 人に対し、「教育支援実践研究Ⅰ」の単位取得者数は 33 人であった。また、「教育支援実践研究Ⅱ」の単取得者数は 0 人であった。「教育支援実践研究Ⅰ」の単位取得率は 45.21%であり、「まなびんぐサポート」事業参加大学生のうち半分に満たない。つまり、半分以上の大学生は、「純粋な」学校支援ボランティアとして学校に赴いたことになる。

教育支援実践研究の単位認定の条件の 1 つであるサポート活動ポイント 15 以上の取得に関して、「時間的負担から困難である」、「最初から単位取得を目的とせず、ボランティアとして参加した」、「何らかの理由により、途中で断念してしまった」等のいずれの理由による可能性もある。今後、参加学生に調査等を実施し、実態を把握する必要がある。

IV. ボランティア性

生涯学習審議会（1991）によると、ボランティア活動は「個人の自由意思に基づき、その技能や時間等を進んで提供し、社会に貢献すること」と定義される。そして、その基本的理念は、「自発（自由意思）性」、「無償（無給）性」、「公共（公益）性」、「先駆（開発、発展）性」にあるとしている。これらの理念は、解釈・運用ともに幅広くなされているのが現状であろう。ここでは、特に「まなびんぐサポート」の「自発性」と「無償性」について述べる。

「自発性」に関して、松浦（2003）は、「ボランティア活動は本来、大学の授業としての必修化や単位化になじまない」ということを述べている。「まなびんぐサポート」の事前事後指導を受け、さらに規定回数以上、学校でボランティア活動を行い、毎回の活動記録をもとにした

がらの担当教員との振り返りを行えば、単位が認定される。大学生の側から見ると、単位としての認定は、修得上の制約の1つとしてボランティア活動が課されていることになり、ボランティア活動としての「自発性」は低下することになる。

このような中、岡(2008)は、「ボランティア」と「教育」の矛盾性を認めた上で、「その矛盾を引き受けつつ、『教育的手法』として両者をつなぐ試みとして「現在の学生ボランティア」を解釈している。そして、それを「サービス・ラーニング(佐々木, 2004)」と呼ぶことを提案している。このことから考えると、大分大学教育福祉科学部の「まなびんぐサポート」は、単位化により「ボランティア活動」から「サービス・ラーニング」に移行を開始したと考えるのが適当であろう。しかし、その一方で、規定回数に達しない、または単位履修を行っていない大学生がいる。これらの大学生にとっては、「まなびんぐサポート」は、「サービス・ラーニング」ではなく「ボランティア活動」である。現在、「まなびんぐサポート」は、「ボランティア」と「サービス・ラーニング」が混在している状態にあり、これらの体制整備が課題であろう。

また、「無償性」に関して、前述したように「まなびんぐサポート」事業では大学生ボランティアに交通費・賃金等、支給していない。無償を「報酬なし」と考えるのであれば無償性が高いと言える。一般的なボランティアに関し、金子(1992)は「新しい価値を発見し、それを授けてもらう人」とし、さらに斉藤・木村(1997)は、学校支援ボランティアは「『若い労働力』として貢献し、専門性を高めるという報酬を得ることができる」と述べている。つまり、経済的報酬なしでも、学習・成長という報酬が存在している、ということである。「まなびんぐサポート」事業における学生ボランティアも当初、この視点から開始された。しかし、過去の「まなびんぐサポート」事業の実施においては、大学生の在籍学年の違いや教育実習経験の有無により、学習結果に差が生じていることから、様々な学部側の支援が必要になり、結果として、学生への事前・事後指導の実施等を経て、「単位化」に移行している。経済的報酬は無く、その意味においては「無償」であるが、学習・成長という点から見れば「有償」である、というのが現在の「まなびんぐサポート」の姿であろう。

V. まとめ

本研究では、大分大学教育福祉科学部が実施している学校支援ボランティアを、①事業成果、②単位認定、③ボランティア性、と言う3点から、現状と課題に関する整理を試みた。

その結果、現状として、①参加者数・派遣先学校数ともに年々増加していること、②単位取得者数は45%程度であり、残りの大学生は、依然、自発的ボランティアとして参加していること、③ボランティアとしての自発性は単位認定により低下したが、無償性に関しては経済的報酬という点からは依然、高い状態が保たれていること、等が明らかになった。

また、課題として、①の(1)参加大学生の時間的・経済的負担の実態把握を行うこと、①の(2)支援要請を行う公立学校の支援内容に関する実態把握を行うこと、②大学生が単位認定を行わない理由の実態把握を行うこと、③今後、「まなびんぐサポート」の実施を、ボランティア、サービス・ラーニング、混合のいずれの形態で行うのか意思決定し、それに伴う体制整備を行うこと、等があげられた。

文献

- 天野智水 (2008) : 大学における奉仕・体験活動の単位認定にかかわる青少年教育施設との連携について—国立施設との連携を事例として—, 琉球大学大学探求, 第1号, P25-32.
- 秋田大学教育文化学部附属教育実践総合センター (2009) : 学校ボランティアへのお誘い.
<http://www.cerp.akita-u.ac.jp/>
- 大臣官房政策課 (1998) : 教育改革プログラム (平成10年4月28日改訂).
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/10/05/980504.htm
- 姫野完治 (2006) : 学校ボランティアによる学習効果と可能性. 平成17年度国立大学教育実践研究関連センター協議会年報 (平成18年3月), SCS 大学間遠隔共同講義「授業実践研究」「情報とメディア研究」の概要.
<http://www.crdc.gifu-u.ac.jp/cerd/scs/resume2k5/scs20050708himeno.pdf>
- 姫野完治・渡部淑子 (2006) : 省察を基盤とした教育実習事後指導プログラムの開発. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 第28号, P165-176.
- 日高和美 (2006) : 「教職の意義等に関する科目」をめぐる今日的動向. 教育経営学研究紀要, 第9号, 51-57.
- 入江幸男 (1999) : ボランティアの思想. 内海成治・入江幸男・水野義之 (編) ボランティア学を学ぶ人のために. 世界思想社. P4-21.
- 金子郁容 (1992) : ボランティア—もうひとつの情報社会—. 岩波書店.
- 教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議 (2005) : 今後の学級編制及び教職員配置について (最終報告).
- 松浦善満 (2003) : 教員養成学部学生によるスクールボランティア活動のもつ意義と役割—教育実践教室における事例研究から—和歌山大学教育学部紀要 (教育科学), 第53号, 177-186.
- 文部科学省・学校支援地域活性化推進委員会 (2008) : 「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども」—「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって—.
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/004/002.htm
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2007) : 特別支援教育関係 ボランティア活用事例集—特別支援教育第2章 都道府県・市区町村・学校の取組大学の研究室と連携した学生ボランティアの活用—山形市立第五小学校.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/toushin/05100402.htm
- 文部科学省生涯学習政策局 (2008) : 文部科学省におけるボランティア活動の推進について.
http://www.jasso.go.jp/syugaku_shien/documents/20tudoimext.pdf
- 日本学生支援機構 (2009) : 平成20年度学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書.
- 岡幸江 (2008) . ボランティアの理念と教育活動. 日本教育大学協会学校外ボランティアの質的向上プロジェクト (編) ボランティアと教育に関する諸問題と教育系大学・学部での取り組みについて. P7-14.
- 齊藤宇開・木村健一郎 (1997) : 教員養成系大学への地域のニーズとボランティア—函教大ボランティアネットワーク一年目の取り組み—. 学校教育学会誌 (北海道教育大学), 第2号, 145-156.
- 佐々木正道 (2004) : 大学におけるサービス・ラーニングの最近の動向. 大学と学生, 第478号, 14-16.
- 生涯学習審議会 (1991) : 今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について (答申).
- 武田明典・村瀬公胤 (2009) : 日本におけるスクールボランティアの動向と課題. 神田外国語大学紀要, 第21号, 309-330.
- 中央教育審議会 (1996) : 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申).
- 中央教育審議会 (2002) : 青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について (答申).
- 中央教育審議会 (2007) : 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について (中間報告).
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/07020806.htm

Current Issues in School Volunteer Management

—Case Study : “MANABING” School Volunteer Program in Oita University—

MATSUMOTO,T., OIWA,K., FUJITA,A., ETO,H., TAKENAKA,M. and ASO,R.

Abstract

The purpose of this research is to describe the current issues in the school volunteer program that is managed by Oita University, Faculty of Education and Welfare Science. The program is named “MANABING” and each student of the University can use it if he or she wishes. It started in the school year 2004 as a “pure” volunteer program. But in the school year, the program was changed to 2 classes in which students can earn 4 academic credits. As a result, MANABING changed from being a volunteer-based into a way to get the credits. At the same time, the number of elementary schools and junior high schools that hoped to receive volunteers grew rapidly. They wanted more Education - specialized volunteers. The reason for this was that many schools have numerous severe difficulties, especially those posed by special needs students and students of low academic level. Therefore, there has been a drastic decline in the number of volunteers assisting these kinds of students with their learning.

【Key words】 school volunteer, school needs, essentials of volunteers